



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
789号 2020年1月1日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

土地開発基金制度 B

土地開発基金は廃止へ

12月定例会一般質問 ①-B

杉森議員は市議会12月定例会で、①土地開発基金制度の廃止、②いわゆる「たまり場」補助金の改善、③エスカード牛久の活性化、について一般質問しました。今号では①のBを掲載します。

根本市長は基金使用せず

【杉森議員の質問】2018年度の牛久市歳入歳出決算書によれば、土地開発基金が所有する土地の決算年度末現在高は対前年度末比で、金額で約280万円、面積で1,890㎡減少しているとのこと。根本市長になってからの4年間、土地開発基金で購入した土地はどの位あるのか、面積と金額を聞きます。

【経営企画部次長の答弁】根本市政になってからの2015年10月3日以降、土地開発基金による土地の購入はありません。

土地開発基金の検証が必要

【杉森議員の質問】土地開発基金制度が多くの問題を抱えた制度であることは事実ですから、税金のムダな支出を抑制するためにも、牛久市の土地開発基金を検証し整理する必要があるのではないのでしょうか。

滋賀県野洲市の経験

滋賀県野洲市では実際に、土地開発基金を検証し整理する基本方針をたてて実施しています。土地については、土地取得事由の適正さの検証を行い、不明瞭な土地取得については、その経緯や実態の解明を進め、詳細が判明したものから公表を行い、必要に応じて、一般会計において買い戻し等の予算を計上します。この場

2020年に向けて

明けましておめでとうございます。

昨年は、牛久市議会議員選挙で当選し、議員4期目を迎えることができました。

また、議会では、ハラスメント防止条例、会計年度任用職員の処遇改善を求める決議などを成立させることができました。土地開発基金に関する一般質問では2020年度を目途に廃止との市長の答弁を得ました。皆様のご指導・ご支援に心から御礼申し上げます。

牛久市は昨年、エスカード牛久、牛久シャトーの再建の条件を整備することができ、本年は正念場となる年です。少子高齢化の中で、保育園の待機児童、特養の待機者、空家、公共交通、非正規雇用職員などの問題も山積しており、さらに奮闘する決意です。

本年は総選挙の実施も予想され、市民と野党の力を結集し、長期政権の悪弊を切り、政権交代を実現するべく、努力する決意です。一層のご指導・ご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

合、貴重な財源によって不要な土地や価値の下がった土地を買収するため、損失となります。現金は、近年の土地開発基金の活用事例や、今後の活用見込を勘案したうえで、土地開発基金の適正な現金保有額を定めるなどしています。

岡山県瀬戸内市の経験

岡山県瀬戸内市では、土地開発基金により取

得した土地等が法令等に従い適切に管理されているか、また、長期間、遊休未利用地となるなど非効率、不経済な状態となっていないかなどについて調査・検証することにより、行財政改革の一層の推進と市民の貴重な財産の効果的な活用を資することを目的として監査を実施しています。

牛久市においても、土地開発基金は貴重な財源が使われてきているわけですから、土地開発基金についての検証と整理が必要かと考えますが、市の考えを聞きます。また、すでにその基本方針があれば、その内容を聞きます。

本市も土地を検証・整理

【経営企画部次長の答弁】本市においても、先に答弁したとおり、土地開発基金で134筆、16万4千㎡、金額にして6億3千万円の土地を保有しており、事集計計画に変更が生じ土地活用が不確定なものや公共事業用の代替地のように現時点では用地の利用予定のない土地もあることから、野洲市のように基金で保有している土地の検証と整理は必要であると認識しています。

廃止の時期ではないか

【杉森議員の質問】2017年6月議会では、同僚議員が一般質問で、土地開発基金は廃止すべきではないかと質問し、根本市長は以下の通り答弁されました。「私もそういう考え方は十分理解できます。ただ、牛久にはまだ23号線という道がまだ道半ばでございます。また、それから今の補助金のつかないものも非常に多くございます。そういうものをもうちょっと見定めてからそういう資金の活用をもう一度私は考えたいと思います。」さらに「そのような視野を入れてこれからも検討することが、時代に合ったお金の使い方と私は思っております。」と述べました。

根本市政も2期目に入りました。23号線もほぼ見通しがついています。土地開発基金の現金は2018年度の決算年度末現在高が前年度末の約5億8千万円と比較して、3億9千万円ほど減って1億9千万円とのこと。そろそろ、この土地開発基金制度については、廃止の結論を出すべきではないかと考えますが、市の

バイト時給 1074円時代

求人情報大手のリクルートジョブズが発表した三大都市圏（首都圏、東海、関西）の10月のアルバイト・パート募集時平均時給は、前年同月比2.6%（27円）高い1074円となり、過去最高を更新した。

10月からの最低賃金引き上げや年末商戦に向け飲食や販売の仕事で採用を拡大する動きなどが重なり、水準を押し上げた。

特にフード系は前年同月に比べ3%上がっており、上昇率も直近3年で最も大きい。



同業大手のディップの調べでは、アルバイト・パートの全国の10月の求人件数は約19

万9000件で、前年同月比21.6%増えた。

「販売の職業」が同28.4%、「運搬・清掃などの職業」が同36%増加した。事業者は人手の確保を急いでいる。

(CUNN 有期雇用PT通信) 226号 20191120

答弁を求めます。

2020年度を目途に廃止

【市長の答弁】現在、実施している都市計画街路城中・田宮線の用地買収は、土地開発基金にて取得した1筆191.52㎡を国の交付金により、2020年度に一般会計にて買戻ししするのみとなっています。また、城中・田宮線の事業完了後は国の補助事業である都市計画事業の計画は、今のところありません。

今後の用地買収に際しては、ひたち野うしく中学校のように、直接買収する方法、または、用地を先行取得する必要がある場合は、公共用地先行取得事業特別会計により議会の議決を得て買収する方法のいずれかにより、執行すべきと考えますので、城中・田宮線の用地買収が完了する2020年度を目途に土地開発基金の廃止を検討していきます。